

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 8月 17日

(提出先)  
横浜市長

住所 埼玉県さいたま市南区根岸1-5-5

氏名 生活協同組合コープみらい  
熊崎 伸

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	生活協同組合コープみらい 熊崎 伸
主たる事業所の所在地	埼玉県さいたま市南区根岸1-5-5
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■小売電気事業：2017年7月よりコープみらいの組合員に対して電気小売事業を展開しています。また、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実施と持続可能な社会をめざし、再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進しています。</p> <p>■発電事業：埼玉県・東京都にある配送センター（6箇所）の屋根に太陽光発電所（合計で約300kW）を所有しています。</p>
担当部署 連絡先	事業所名 エネルギー供給事業推進室
	部署名 エネルギー供給事業推進室
	電話番号 048-839-1713
	E-mail

### 2 対象年度

提出年度 2020年度  
(当年度)

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

- 取組方針  
「地球温暖化自主行動計画」を作成し削減目標を掲げ取り組んでいます。目標はコープデリグループ全体の事業を由来とする二酸化炭素排出量を2020年度に2005年度に比べ15%の削減です。
- 省エネルギーと再生可能エネルギーの活用を推進し、地球温暖化防止に貢献します。  
【目標および期間】  
2030年までにコープデリグループ全体で二酸化炭素排出量を40%削減（基準年2013年）

#### 4 推進体制

・推進体制  
地球温暖化対策の推進は、CSR推進部が受け持ち、地球温暖化自主行動計画の立案・CO2排出量の把握・省エネの推進・進捗管理再生可能エネルギーの創出・調達等を行い、事業由来の二酸化炭素排出量削減の取り組みを行っています。

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	冊子およびホームページにて掲載

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	冊子およびホームページにて掲載

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

電源構成やCO2排出係数の情報を通して、需要家と一緒に地球温暖化対策の方法を考えます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数		0.456	極力低減	極力低減
把握率 (%)	-	100	—	—
調整後排出係数		0.406	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・前々年度は報告を実施しておりませんので未記入とさせていただきます。			
排出係数の抑制措置のための取組	・電力の調達元に対して、排出係数低減に向けた取り組みを強化してもらう働きかけを積極的に行いました。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量		72718	極力低減
市内		51	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	192554	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)			68742	35.70
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

電力の調達元に対して、未利用エネルギー等の調達割合を増加してもらう働きかけを積極的に行ってまいります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

事業を由来とする二酸化炭素排出量を2020年度に2005年度に比べ15%の削減するという目標※に対し、2018年の削減率は10%でした。(電力使用に係るCO<sub>2</sub>排出係数が確定していないため暫定値となります)  
一部店舗で、資本関係にあるバイオマス発電所から調達した電気を100%使用し運営しています。  
該店舗では、ポスターを掲示して、来店者および従業員に対して再生可能エネルギーに関する興味喚起を図っています。